

## 下菖蒲川第二事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県佐賀市
- 2) 箇所名：下菖蒲川第二
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家8戸、県道、農道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	2.0億円	3.2

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.13億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

池ノ平第二事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県神崎市
- 2) 箇所名：池ノ平第二
- 3) 諸元：砂防堰堤、取付工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家29戸、公民館、県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	1.8億円	15.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：28億円
	残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：29戸
	重要公共施設：2施設
	県道：580m
	市道：640m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
29	2	-	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	4.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

一番ヶ瀬下第三事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県神崎市
- 2) 箇所名：一番ヶ瀬下第三
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家8戸、県道、市道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	2.0億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.7億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：260m 市道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	11.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

園部川第十一事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県三養基郡基山町
- 2) 箇所名：園部川第十一
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.81億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家33戸、要配慮者利用施設2、浄水場、県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
52億円	1.4億円	37.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：52億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：33戸 重要公共施設：3施設 県道：620m 町道：2320m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
33	3	重要	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	8.6	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

中村川第二事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：佐賀県唐津市
- 2) 箇所名：中村川第二
- 3) 諸 元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家5戸、避難所、県道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	2.1億円	9.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：3施設 県道：170m 市道：30m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	3	-	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	8.8	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

山ノ田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県唐津市
- 2) 箇所名：山ノ田川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から人命・財産を守る
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、溪流の荒廃・崩壊が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。土砂災害が想定される区域内には、人家23戸、県道、市道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	1.9億円	11.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：23戸 重要公共施設：3施設 県道：860m 市道：700m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	3	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	5.7	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：草住川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県長崎市草住町
- 2) 箇所名：草住川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家32戸、国道499号、保育園等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
34億円	7.4億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	便益：34億円 残存価値：0.08億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：32戸 重要公共施設：2施設 国道：200m 市道：220m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
32	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	12.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：田子ノ浦川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県長崎市多以良町
- 2) 箇所名：田子ノ浦川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家5戸、国道202号、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
7.9億円	3.1億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：7.7億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：2施設 国道：72m 市道：715m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災										
5	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	24.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：畝刈川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県長崎市畝刈町
- 2) 箇所名：畝刈川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家18戸、国道202号、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	3.1億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：17億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：18戸 重要公共施設：2施設 国道：155m 市道：225m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：崎ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県諫早市多良見町
- 2) 箇所名：崎ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家21戸、国道207号、JR長崎本線等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
18億円	3.0億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	便益：18億円 残存価値：0.14億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：21戸 重要公共施設：3施設 国道：110m 市道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	3	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺畑川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県諫早市多良見町
- 2) 箇所名：寺畑川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家26戸、国道207号、JR長崎本線、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
21億円	3.0億円	7.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：21億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：26戸 重要公共施設：3施設 国道：180m 市道：340m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
26	3	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	13.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山口谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県諫早市湯野尾町
- 2) 箇所名：山口谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家12戸、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	3.6億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：13億円 残存価値：0.24億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：1施設 市道：260m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	1	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小角川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県諫早市多良見町
- 2) 箇所名：小角川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家94戸、国道207号、JR長崎本線等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
74億円	3.9億円	18.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	便益：74億円 残存価値：0.30億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：94戸 重要公共施設：3施設 国道：185m 市道：765m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
94	3	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：脇の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県雲仙市小浜町
- 2) 箇所名：脇の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家67戸、国道251号、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	3.9億円	15.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：59億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：67戸 重要公共施設：5施設 国道：160m 市道：220m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
67	5	重要	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県西海市大瀬戸町
- 2) 箇所名：大川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家23戸、国道202号、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により土石流災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の土石流対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	3.7億円	4.9

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	便益：18億円 残存価値：0.19億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：140m 市道：140m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	8.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鷲尾岳地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県佐世保市江迎町
- 2) 箇所名：鷲尾岳地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：6.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家266戸、国道204号、松浦鉄道、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により地すべり災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の地すべり対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2097億円	1338億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：2097億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：266戸 重要公共施設：4施設 国道：735m 県道：219m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
266	4	一般	有	200	二級水系	H22	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：立岩地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県松浦市調川町
- 2) 箇所名：立岩地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家78戸、国道204号、松浦鉄道、西九州自動車道、県道、市道等が位置しており、近年の集中豪雨等により地すべり災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の地すべり対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
377億円	35億円	10.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：377億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家：78戸 重要公共施設：5施設 国道：1059m 県道：570m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
78	5	一般	有	24000	二級水系	H22	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮ノ原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県南島原市加津佐町
- 2) 箇所名：宮ノ原地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家81戸、県道等が位置しており、近年の集中豪雨等により地すべり災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の地すべり対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
73億円	5.7億円	12.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：73億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：81戸 重要公共施設：1施設 県道：86m            等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択 x

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被害	災害弱者施設の被害								
81	1	重要	-	70	二級水系	H23	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺坂地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長崎県諫早市飯盛町
- 2) 箇所名：寺坂地区
- 3) 諸元：抑制工、抑止工
- 4) 総事業費：5.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該箇所は、被害想定区域内に、人家41戸、国道251号、県道等が位置しており、近年の集中豪雨等により地すべり災害が発生した際にはこれらに甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、早期の地すべり対策施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
39億円	8.0億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	便益：39億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：41戸 重要公共施設：2施設 国道：1,020m 県道：720m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被害	災害弱者施設の被害								
41	2	-	有	50	二級水系	H23	-	-	有	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度より個別補助事業化予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坂谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県上益城郡甲佐町上早川
- 2) 箇所名：坂谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、坂谷川下流域で11戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道、町道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	3.3億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 8.1億円 残存価値 : 0.21億円
<b>【主な根拠】</b>	人家 : 11戸 重要公共施設数 : 2施設 県道 : 50m 町道 : 143m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	4.9	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：妙見川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県八代市
- 2) 箇所名：妙見川
- 3) 諸元：砂防堰堤工2基
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：

・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、妙見川下流域で81戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道、市道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	2.3億円	22.8

  

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 53億円 残存価値 : 0.07億円
<b>【主な根拠】</b>	人家 : 81戸 重要公共施設数 : 3施設 県道 : 90m 市道 : 480m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
81	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	7.6	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤1基完成予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：鎌瀬川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県八代市坂本町鎌瀬
- 2) 箇所名：鎌瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤工4基、溪流保全工
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：

・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、鎌瀬川下流域で10戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道、市道、鉄道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	13億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 26億円 残存価値 : 0.09億円
【主な根拠】	人家 : 10戸 重要公共施設数 : 3施設 県道 : 140m 市道 : 750m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	6.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計完了予定、平成32年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：村木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県葦北郡芦北町村本
- 2) 箇所名：村木川
- 3) 諸元：砂防堰堤工2基、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、村木川下流域で52戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道、町道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	2.7億円	22.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 59億円 残存価値 : 0.14億円
【主な根拠】	人家 : 52戸 重要公共施設数 : 2施設 県道 : 130m 町道 : 420m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
52	2	-	有	-	-	-	-	-	-	-	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤1基完成予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：湿谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陰
- 2) 箇所名：湿谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工4基、既設砂防堰堤改良1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、湿谷川下流域で124戸の家屋、南阿蘇村役場、小学校などが被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
206億円	9.6億円	21.4

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益 : 205億円 残存価値 : 0.60億円
<b>【主な根拠】</b>	人家 : 124戸 重要公共施設数 : 4施設 県道 : 570m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
124	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.7	-	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

なし



様式 C

箇所名：大手川 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県葦北郡津奈木町津奈木
- 2) 箇所名：大手川 2
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、山腹崩壊によって生産された土砂が溪床に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、大手川 2 下流域で14戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には国道、町道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	2.0億円	8.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠		
【内訳】	被害防止便益	: 17億円
	残存価値	: 0.12億円
【主な根拠】	人家	: 14戸
	重要公共施設数	: 2施設
	国道	: 130m
	町道	: 60m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.2	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：濁川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇郡南阿蘇村長野
- 2) 箇所名：濁川
- 3) 諸元：砂防堰堤工2基
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成28年熊本地震によって生産された土砂が溪床等に不安定な状態で堆積しており、今後の豪雨出水時にこれらの土砂が土石流化することで、濁川下流域で18戸の家屋等が被災する恐れがある。また、被災が想定される区域内には県道、村道などが存在し、これらの交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に大きな影響を与えることが想定される。このことから早期の被害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	3.1億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 18億円 残存価値 : 0.12億円
【主な根拠】	人家 : 18戸 重要公共施設数 : 2施設 県道 : 188m 村道 : 156m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.2	低い	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収及び工事着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：室原地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇郡小国町
- 2) 箇所名：室原地区
- 3) 諸元：集水井工、集水ボーリング工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、保全区域内に地域の主要幹線道路である一般国道387号が横断していることから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、地域生活や経済に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.0億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：31戸 重要公共施設数：2施設 国道：300m 町道：920m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
31	2	-	有	3000	一級水系	H15	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的 に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度は集水井工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備完了に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大地地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県天草市戸宇土
- 2) 箇所名：大地地区
- 3) 諸元：集水井工、集水ボーリング工、抑止杭工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、保全区域内に地域の主要幹線道路である一般国道266号が横断していることから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、地域生活や経済に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
189億円	21億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：189億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：74戸 重要公共施設数：2施設 国道：1800m 市道：3700m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
74	2	一般	有	4000	二級水系	H11	-	-	有	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的 に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度横ボーリング工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備完了に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：河内地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県天草市栖本町
- 2) 箇所名：河内地区
- 3) 諸元：集水井工、集水ボーリング工、抑止杭工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、保全区域内に地域の主要幹線道路である主要地方道松島馬場線が横断していることから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、地域生活や経済に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	6.2億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設数：2施設 県道：200m 市道：540m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
10	2	-	有	795	二級水系	H21	-	-	有	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的 に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度は調査観測に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備完了に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上久保地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県天草市栖本町
- 2) 箇所名：上久保地区
- 3) 諸元：集水井工、集水ボーリング工、抑止杭工
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりを事前に防止し、地域住民の生命・財産を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、保全区域内に地域の主要幹線道路である一般国道266号が横断していることから、一度地すべりが発生した場合、区域内の住家等に被害を与えるとともに、地域生活や経済に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	11億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：59億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：52戸 重要公共施設数：3施設 国道：805m 県道：344m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設	その他								
52	3	重要	有	399	二級水系	H23	-	-	有	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的 に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度は調査観測に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備完了に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日見川 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県津久見市大字日見
- 2) 箇所名：日見川 2
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（48戸）がある。また、国道217号、JR日豊線が存在している。
  - ・本溪流内には、溪流浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	2.6億円	13.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：34億円 残存価値：0.19億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：48戸 重要公共施設：2施設 国道：330m 鉄道：240m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
48	2	-	有	H29	-	32	有	-	有	不良	極めて不良	12.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山王谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県佐伯市長谷
- 2) 箇所名：山王谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、佐伯市長谷に住宅等があり保全対象として人家（84戸）がある。また、県道佐伯蒲江線、赤木吹原佐伯線が存在している。
  - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
56億円	2.4億円	23.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：56億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：84戸 重要公共施設：2施設 県道：530m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
84	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：丸ばえ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県佐伯市上浦大字浅海井浦
- 2) 箇所名：丸ばえ川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（17戸）がある。また、国道217号、JR日豊線が存在している。
  - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.8億円	6.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：3施設 国道：80m 鉄道：80m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	21.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：郷野平川一支溪事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県豊後大野市朝地町栗林
- 2) 箇所名：郷野平川一支溪
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（4戸）がある。また、県道朝地直入線が存在している。
  - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.5億円	2.2億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.15億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：85m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：町川3事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県中津市本耶馬溪町跡田
- 2) 箇所名：町川3
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（35戸）がある。また、国道500号が存在している。
  - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	1.9億円	21.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：41億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：35戸 重要公共施設：1施設 国道：380m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
35	1	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：口ノ林川上事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県中津市耶馬溪町大字戸原
- 2) 箇所名：口ノ林川上
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（17戸）がある。また、国道212号が存在している。
  - ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	2.2億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：3施設 国道：240m 市道：240m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											
17	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	10.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢崎川 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県宇佐市安心院町矢崎
- 2) 箇所名：矢崎川 1
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域には住宅等があり保全対象として人家（7戸）がある。また、県道山香院内線が存在している。
  - ・本溪流内には、溪流浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.5億円	2.4億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県日田市大字小野
- 2) 箇所名：小野地区
- 3) 諸元：アンカー工、押え盛土工、水路工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり等による被害から住民の生命・財産を保全するため、地すべり防止施設等の対策工を実施し、保全対象を地すべり災害から守る。
- 2) 必要性：
 

小野地区は、平成29年7月の九州北部豪雨により斜面が不安定化し、地すべりが発生した。地すべりの発生により、大量の土砂が流出し、小野川対岸の榑野集落まで到達し、河道閉塞や、人命、住宅、県道及び農地等に甚大な被害を及ぼした。平成29年から災害関連緊急地すべり事業により対策を実施し、一定の安全は確保しているが、中長期的な安全確保のため、早急な地すべり対策の必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	23億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 28億円
【主な根拠】	人家 : 59戸
	重要公共施設数 : 2施設
	県道 : 1780m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公	
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設									
59	2	-	有	1049	一級水系	H29	死者行方不明者あり	17	有	-	有	明瞭	明瞭	-	-	定期的 に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：尾平谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町
- 2) 箇所名：尾平谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.9 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 4 6. 8 洪水が再度発生した場合、尾平谷川の流域内で最大約 5. 6 ha、約 5 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には緊急輸送道路である国道 5 0 3 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2 億円	4.3 億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.9 億円 残存価値：0.25 億円
【主な根拠】	人家：5 戸 重要公共施設：2 施設 国道：1,490m 町道：116m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東牧場川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県小林市
- 2) 箇所名：東牧場川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 8. 7 洪水が再度発生した場合、東牧場川の流域内で最大約 4 7. 5 ha、約 5 9 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 1 0 4 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34 億円	3.0 億円	11.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：34 億円 残存価値：0.29 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：59 戸 重要公共施設：2 施設 県道：670m 市道：3,708m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
59	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：城屋敷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県西臼杵郡高千穂町
- 2) 箇所名：城屋敷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 4 6. 8 洪水が再度発生した場合、城屋敷川の流域内で最大約 6. 4 ha、約 9 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 5 0 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.3 億円	2.8 億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：4.1 億円 残存価値：0.20 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：9 戸 重要公共施設：2 施設 県道：134m 町道：413m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

箇所名：野中谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県日南市
- 2) 箇所名：野中谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模のH20.9洪水が再度発生した場合、野中谷川の流域内で最大約5.3ha、災害時要配慮者施設に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道434号や指定避難場所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11 億円	1.1 億円	9.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11 億円 残存価値：0.09 億円
【主な根拠】	重要公共施設：5 施設 県道：247m 市道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想込区域内)				過去の災害実績 (過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	5	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竹之内 1 谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県宮崎市
- 2) 箇所名：竹之内 1 谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 2. 9 洪水が再度発生した場合、竹之内 1 谷川の流域内で最大約 3. 4 ha、約 3 8 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 3 3 9 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19 億円	2.3 億円	8.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：19.0 億円 残存価値：0.14 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：38 戸 重要公共施設：1 施設 県道：155m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浜床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
38	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：赤谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県西臼杵郡日之影町
- 2) 箇所名：赤谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 4 6. 8 洪水が再度発生した場合、赤谷川の流域内で最大約 1 2. 0ha、約 1 2 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には緊急輸送道路の国道 2 1 8 号や災害時要配慮者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10 億円	2.7 億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10 億円 残存価値：0.15 億円
【主な根拠】	人家：12 戸 重要公共施設：3 施設 国道：140m 町道：2,666m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績									
12	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県延岡市
- 2) 箇所名：奥の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 2 8. 8 洪水が再度発生した場合、奥の谷川の流域内で最大約 3. 3 ha、約 2 0 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 2 2 5 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12 億円	1. 8 億円	6. 3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：12 億円
	残存価値：0. 14 億円
【主な根拠】	人家：20 戸
	重要公共施設：2 施設
	県道：214m
	市道：141m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	24.0	未整備	-	-	定期的実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防堰堤に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：平原谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県串間市
- 2) 箇所名：平原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 9. 7 洪水が再度発生した場合、平原谷川の流域内で最大約 2. 4 ha、約 1 0 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 4 3 9 号や指定避難場所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10 億円	1. 4 億円	7. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：10 億円 残存価値：0. 10 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：10 戸 重要公共施設：3 施設 県道：118m 市道：241m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：東田野谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県都城市
- 2) 箇所名：東田野谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 7. 9 洪水が再度発生した場合、東田野谷川の流域内で最大約 2. 4 ha、約 1 5 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 3 1 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.0 億円	1.3 億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：7.9 億円 残存価値：0.08 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：15 戸 重要公共施設：2 施設 県道：114m 市道：115m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
15	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：中河間谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県小林市
- 2) 箇所名：中河間谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 8. 7 洪水が再度発生した場合、中河間谷川の流域内で最大約 5. 6 ha、約 1 1 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 1 4 3 号や指定避難場所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12 億円	1.3 億円	9.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：12 億円 残存価値：0.09 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：11 戸 重要公共施設：3 施設 県道：266m 市道：475m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見



様式 C

箇所名：谷川南川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県児湯郡川南町
- 2) 箇所名：谷川南川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 6 2. 1 0 洪水が再度発生した場合、谷川南川の流域内で最大約 3 7. 3 ha、約 3 9 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には県道 3 0 7 号や指定避難場所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24 億円	1.7 億円	14.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：24 億円 残存価値：0.15 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：39 戸 重要公共施設：3 施設 県道：808m 町道：2,011m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
39	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：中田谷川 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡美郷町
- 2) 箇所名：中田谷川 1
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 9. 7 洪水が再度発生した場合、中田谷川 1 の流域内で最大約 3. 0ha、約 1 9 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には緊急輸送道路の国道 3 8 8 号や役場、指定避難場所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40 億円	1.7 億円	23.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：40 億円 残存価値：0.11 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：19 戸 重要公共施設：9 施設 国道：113m 市道：189m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	9	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：山下谷沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県延岡市
- 2) 箇所名：山下谷沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の S 2 8. 8 洪水が再度発生した場合、山下谷沢の流域内で最大約 2. 4 ha、約 9 戸の家屋に土石流及び流木により被災する恐れがある。土石流及び流木が想定される区域内には重要交通網である J R 日豊本線や国道 1 0 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土石流及び流木対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11 億円	3.3 億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：11 億円 残存価値：0.20 億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：9 戸 重要公共施設：4 施設 国道：165m 県道：70m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	23.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 砂防設計に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：黒仁田（二）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県日南市
- 2) 箇所名：黒仁田（二）地区
- 3) 諸元：抑止工、横ボーリング工、法面工
- 4) 総事業費：1.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止・減災を推進する
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、戦後最大規模の H 1 7. 9 降雨が再度発生した場合、黒仁田（二）地区の流域内で最大約 3. 1 ha、約 8 戸の家屋に地すべりによる崩壊土砂及び流木により被災する恐れがある。崩壊土砂及び流木が想定される区域内には県道 2 7 号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.4 億円	2.5 億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.4 億円 残存価値：0.01 億円
【主な根拠】	人家：8 戸 重要公共施設：1 施設 県道：610m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
8	1	-	-	840	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	-	有	

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度 地すべり観測に着手予定

6. 関係者の意見

様式 C

箇所名：久志川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県南さつま市坊津町久志地内
- 2) 箇所名：久志川
- 3) 諸元：砂防堰堤工10基
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は下流部に人家70戸や小・中学校、保育園があり、また国道226号もあることから土砂氾濫等が発生した場合、地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
57億円	11億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：56億円 残存価値：0.63億円
【主な根拠】	人家：70戸 重要公共施設：5施設 国道：300m 県道：40m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災	被災										
70	5	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.4	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大石ノ岡 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市祁答院町藺牟田地内
- 2) 箇所名：大石ノ岡 1
- 3) 諸元：砂防堰堤工，溪流保全工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は一級河川樋脇川に流下し，川内川に合流する土石流危険溪流で，下流部に人家2戸や要配慮者利用施設，病院等があり，また県道川内加治木線もあることから土砂氾濫等が発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	2.3億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：2戸 重要公共施設：3施設 県道：460m 市道：280m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	3	重要	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	8.1	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：野下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市野下地内
- 2) 箇所名：野下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工3基
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は下流部に人家11戸や小学校があり，また県道串木野樋脇線もあることから土砂氾濫等が発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	3.4億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：4施設 県道：130m 市道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想況区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	4	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	14.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：五反田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩郡さつま町船木地内
- 2) 箇所名：五反田川
- 3) 諸元：砂防堰堤工1基
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は下流部に人家9戸や県道宮之城祁答院線，町道旭船木線等の交通網が分布し，土砂氾濫等により交通等が寸断された場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.4億円	3.0億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.18億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：9戸 重要公共施設：2施設 県道：380m 町道：210m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
9	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.1	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：尾野島浜川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県出水市江内地内
- 2) 箇所名：尾野島浜川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 2 基
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は下流部に人家41戸や公民館があり，また県道荒崎黒之浜線もあることから土砂氾濫等が発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	5.0億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27億円 残存価値：0.29億円
【主な根拠】	人家：41戸 重要公共施設：2施設 県道：190m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
41	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木之下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県霧島市
- 2) 箇所名：木之下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工2基，溪流保全工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・本流域は下流部に人家32戸や要配慮者利用施設があり，また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	8.3億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：34億円 残存価値：0.31億円
【主な根拠】	人家：32戸 重要公共施設：4施設 国道：190m 市道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
32	4	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：深港川 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県垂水市二川深港地内
- 2) 箇所名：深港川 2
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1 基，山腹工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成27年から28年にかけて土石流が多発し，平成27年には床下浸水が1件発生するなど下流域が被災した。本流域は下流部に人家14戸や要配慮者利用施設があり，また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	7.8億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18億円 残存価値：0.45億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：3施設 国道：100m 市道：400m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	一般	有	H28	-	1	有	-	-	不良	不良	5.7	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 山腹工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県垂水市牛根境地内
- 2) 箇所名：境川
- 3) 諸元：堰堤改良工2基
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は，平成28年の台風16号により大量の土砂が下流に流出し，河川の埋塞や道路への土砂流出等の被害が発生した。土石流等の土砂災害が再度発生した場合，本流域は下流部に人家97戸や小学校，病院，浄水場等があり，国道220号もあることから，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.8億円	2.2億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	人家：97戸 重要公共施設：6施設 国道：200m 市道：500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
97	6	重要	有	H28	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤改良工を予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：辺田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県垂水市牛根麓地内
- 2) 箇所名：辺田川
- 3) 諸元：砂防堰堤工5基
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は，平成17年の台風14号により土石流が発生し，保全対象まで流出して甚大な被害が生じた。土石流等の土砂災害が再度発生した場合，本流域は下流部に人家43戸や公民館があり，また国道220号もあることから，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は地域生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	8.8億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：31億円 残存価値：0.43億円
【主な根拠】	人家：43戸 重要公共施設：3施設 国道：200m 市道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	3	-	有	H17	-	-	-	-	-	不良	不良	8.1	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：垂水の小川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県肝属郡肝付町北方地内
- 2) 箇所名：垂水の小川
- 3) 諸元：砂防堰堤工 1 基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工等の施工により下流住民の生命・財産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は，平成24年の梅雨前線豪雨により土石流が発生し，保全対象まで流出して甚大な被害が生じた。土石流等の土砂災害が再度発生した場合，本流域下流部には人家 6 戸があり，緊急輸送道路である国道448号もあることから，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合，地域生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	2.7億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.18億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 町道：50m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	有	H24	-	6	-	-	-	不良	不良	14.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平崎地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県南さつま市坊津町久志平崎地内
- 2) 箇所名：平崎地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は，平成27年の梅雨前線豪雨により，地すべり現象が発生し，人家1戸及び国道等に変状が生じた。地区内には人家7戸，緊急輸送道路である国道226号があり，再び地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	2.7億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.9億円
【主な根拠】	人家：7戸
	重要公共施設：2施設
	国道：200m
	市道：530m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開	
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設									
7	2	-	有	-	-	H27	-	1	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工，抑止工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吉野山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市中村町吉野山地内
- 2) 箇所名：吉野山地区
- 3) 諸元：抑制工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により、地区内の人命・資産、県道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家74戸、小学校、公民館、要配慮者利用施設等があり、また県道市比野東郷線もあることから、地すべりが発生した場合、地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	4.4億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円
【主な根拠】	人家：74戸
	重要公共施設：4施設
	県道：395m
	市道：875m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
74	4	一般	有	10	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。



様式 C

箇所名：丸尾地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県霧島市牧園町高千穂地内
- 2) 箇所名：丸尾地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家92戸，要配慮者利用施設等があり，また国道223号及び県道等もあることから，地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
52億円	18億円	2.8

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：52億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：92戸
	重要公共施設：3施設
	国道：424m
	県道：500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
92	3	重要	有	10	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工・抑止工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新湯地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県霧島市牧園町高千穂地内
- 2) 箇所名：新湯地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，県道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家1戸，温泉施設等があり，また県道霧島公園小林線もあることから，地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.7億円	2.0億円	1.4

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：2.7億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：1戸
	重要公共施設：2施設
	県道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
1	2	-	-	10	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南園地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県霧島市福山町南園地内
- 2) 箇所名：南園地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家78戸，公民館等があり，また国道220号及び県道等もあることから，地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	4.4億円	3.7

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：16億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：78戸
	重要公共施設：4施設
	国道：528m
	県道：412m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
78	4	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工・抑止工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日木山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県始良市加治木町日木山地内
- 2) 箇所名：日木山地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，国道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家55戸，公民館等があり，また重要交通網路線である国道10号もあることから，地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.9億円	3.1

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：12億円
<b>【主な根拠】</b>	人家：55戸
	重要公共施設：3施設
	国道：500m
	市道：1,180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
55	3	-	有	10	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：毛上地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県始良市加治木町毛上地内
- 2) 箇所名：毛上地区
- 3) 諸元：抑制工，抑止工
- 4) 総事業費：4.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設の施工により，地区内の人命・資産，県道等を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・当該地区には人家99戸，公民館等があり，また県道栗野加治木線もあることから，地すべりが発生した場合，地域住民等に多大な被害を及ぼすとともに，交通寸断された場合は，地域の生活や経済に与える影響は大きく，道路事業と連携し，集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	6.3億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17億円
【主な根拠】	人家：99戸 重要公共施設：3施設 県道：225m 市道：1,807m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
99	3	-	有	10	二級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的 に実施	協力が 得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 抑制工を整備予定。

6. 関係者の意見

地元自治体や住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：柳川海岸 海岸保全施設整備連携事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県柳川市橋本地先
- 2) 箇所名：柳川海岸
- 3) 諸元：堤防の嵩上げ等 L=6, 230m
- 4) 総事業費：185億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：計画規模の高潮・越波被害から背後地の人命及び財産等を防護する。
- 2) 必要性：柳川海岸の堤防背後地には、広大なゼロメートル地帯が広がり多くの家屋や農地、学校などの公共施設、西日本鉄道天神大牟田線、第一次緊急輸送道路である国道208号などが存在している。既設の堤防では高潮・越波による浸水被害が生じる可能性があり、甚大な被害が想定される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9,853.5億円	462.0億円	21.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：9,851.5 億円 残存価値：2.0 億円
<b>【主な根拠】</b>	年平均浸水被害軽減世帯数：6,446 世帯 年平均浸水被害軽減面積：1,632 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

直轄補助	事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C		
				総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			食糧防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)			残存価値	
					一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等	海岸利用				環境保全
補助	福岡県柳川市橋本	福岡県柳川市橋本	185.0	9,853.5	3,481.2		6,370.3	-	-	-	-	2.0	462.0	21.3	

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度			地域開発等の程度		地域の協力体制		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等	
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画浸漬に対する被害高(次)	4'2.5"-4'4"地帯内の戸数(大)	新設点線による危険箇所延長(次)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発生の抑制	要援・防犯等の活動状況	過去3箇年の災害実績・避難勧告の有無	「P-1」の整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響				
A	a				a		b													

5. 日程・手続き

平成31年度 堤防嵩上げ等に着手予定

6. 関係者の意見

柳川市、地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。  
また、「県南総合開発促進会議」からも同様の要望が出されている。

様式 C

箇所名：上野・白塚海岸 海岸保全施設整備連携事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県 津市 上野～白塚
- 2) 箇所名：上野地区海岸、白塚地区海岸
- 3) 諸元：堤防の改築（堤防の嵩上げ） L=2,507m
- 4) 総事業費：12.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：計画規模の高潮・高波から背後地の人命及び財産等を防護する。
- 2) 必要性：
  - ・当地区海岸の堤防背後は、住宅が密集し、第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線が並走する地域である。既設の堤防では高潮・高波時に甚大な浸水被害が生じる可能性があり、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

海岸事業の費用便益分析指針に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30.1億円	11.5億円	2.6

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：29.9億円  
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：252戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

直轄補助	事業主体	地区	総事業費 (億円)	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C	
				総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)		優良防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)				残存価値
					一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等	海岸利用			
補助	三重県	津市上野 津市白塚	12.1	30.1	10.6	0.5	18.8	-	-	-	-	0.2	11.5	2.6

  

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する超過高 (大)	ボロノリ地帯内の戸数 (大)	耐震点検による危険箇所延長 (大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	豪渾・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響	A	a	b	評価結果						
A	a	A	-	-	a	b	-	-	-	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	1	1			

5. 日程・手続き

平成31年度 堤防の改築（上野地区海岸）に着手予定

6. 関係者の意見

津市から「津北部地域海岸堤防整備に関する要望書」により、事業の早期整備が望まれている。また、「津北部地域海岸整備促進協議会」（事務局：地元自治会）からも同様の要望が出されている。